

平成 1 6 ・ 1 7 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 1 8 年 刊

## 刊 行 の こ と ば

このたび、「平成18年刊 鳥取県統計年鑑」を刊行しました。

本書は、「明治14年鳥取縣統計書」として創刊以来120余年の長い歴史を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を、総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

我が国の社会は、失業率の改善、個人消費や企業の設備投資の拡大など、経済情勢は回復への道を進んでいます。しかしその一方で、自然エネルギー・地球温暖化などの環境問題、さらに進む少子化の問題など、様々な課題に直面しています。

このような状況の中、鳥取県では、地方分権時代の先進県づくりを目指すべく、「自立型経済構築」「次世代育成・青少年対策」「鳥取ルネッサンス推進」など、多様な施策を積極的に展開しています。

統計は、重要な基礎資料として行政における様々な施策、また企業においても業務の企画・立案のための役割を担っていますが、ますますスピードを増す社会の変化に対応するため、一層の精度・速報性の向上が求められています。

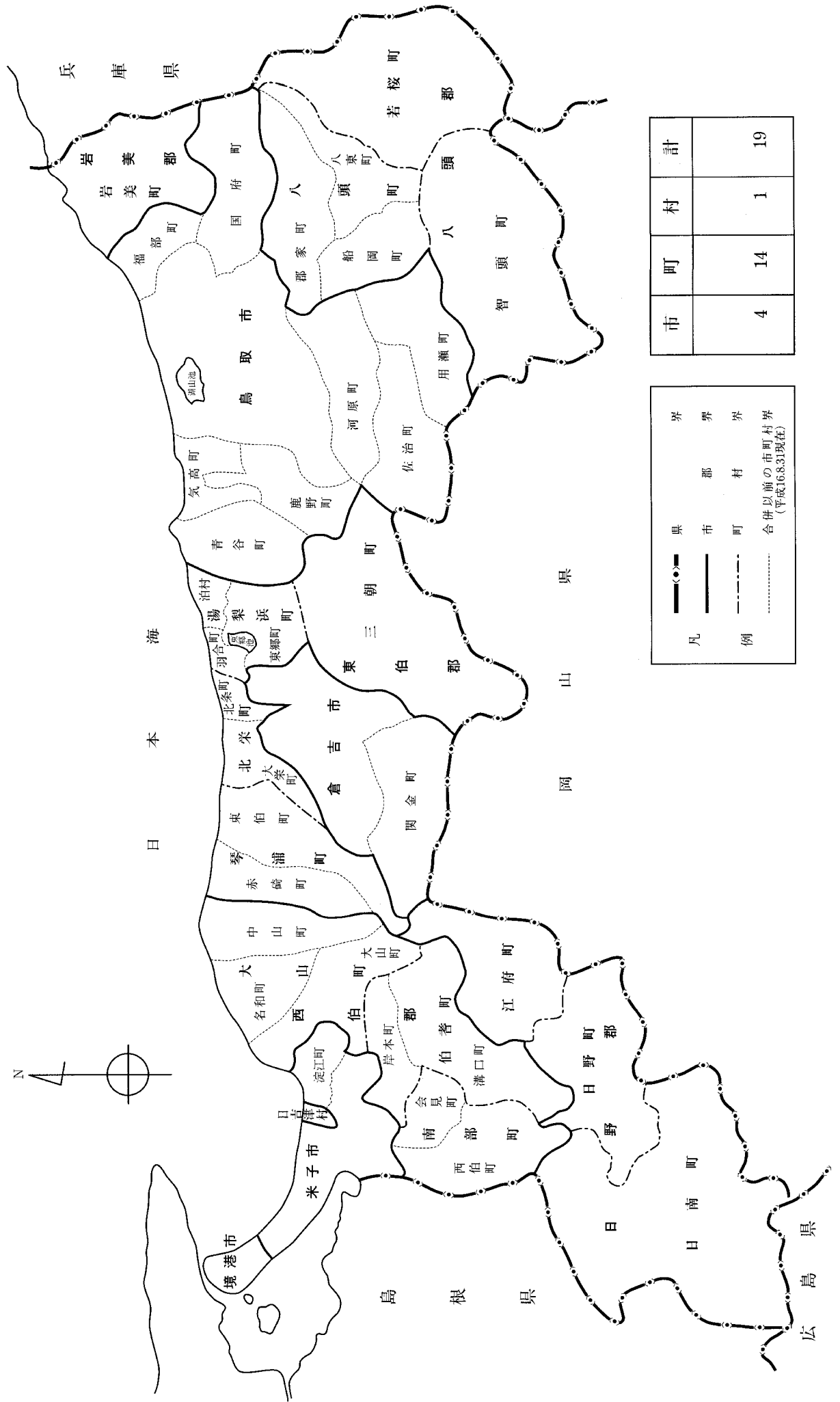
本書においてもその要求に応えられるよう、昨年からの取り組みとして、可能な限り最新のデータを提供することとしておりますが、さらに改善を目指してまいります。本書が、県民生活、企業経営、学術研究などの情報源として、幅広く御活用いただければ幸いです。

おわりに、統計調査に御協力いただきました県民の皆様、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただきました皆様に対し、深く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進に、なお一層の御指導御協力を賜りますよう厚くお願い申し上げます。

平成18年12月

鳥取県企画部長 上場 重俊

鳥取県行政区画面図 平成17年10月1日現在



## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年に鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成16・17年又は平成16・17年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、原則として四捨五入する。したがって、合計の数字と内訳の計が一致しない場合もある。

- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表における市・郡・町・村の境域は、原則として調査時点のもので掲載した。
- 6 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0 単位未満 — 該当数字なし

… 不詳・資料なし △ マイナス

X、x 統計法第14条の秘密保護によるもの r 修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 7 今回変更した統計表については、目次の表番号の頭に★印を付した。
- 8 各統計表は概ね5か年の数字を掲載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料担当（電話 0857（26）7103）に照会されたい。

本書の巻末に添付のCD-ROMには、「平成16・17年 鳥取県統計年鑑」の統計表をExcelファイル又はPDFファイルで収録している。

# 総 目 次

| 統  | 計             | 表   |
|----|---------------|-----|
| 1  | 沿 革 ・ 土 地     | 地 象 |
| 2  | 気             | 象   |
| 3  | 人             | 口   |
| 4  | 労 働           | 力   |
| 5  | 事 業           | 所   |
| 6  | 農             | 業   |
| 7  | 林             | 業   |
| 8  | 水 産           | 業   |
| 9  | 鉱工業生産指数       |     |
| 10 | 鉱             | 業   |
| 11 | 製 造           | 業   |
| 12 | 建設業 ・ 住居      |     |
| 13 | 電気 ・ ガス ・ 水道業 |     |
| 14 | 運 輸 ・ 通 信     |     |
| 15 | 商業 ・ 貿易 ・ 観光  |     |
| 16 | 通 貨 ・ 金 融     |     |
| 17 | 物             | 価   |
| 18 | 賃 金 ・ 労 働     |     |
| 19 | 社 会 保 障       |     |
| 20 | 家             | 計   |
| 21 | 県民経済計算        |     |
| 22 | 国 税 ・ 財 政     |     |
| 23 | 公 務 員 ・ 選 挙   |     |
| 24 | 教育 ・ 文化 ・ 宗教  |     |
| 25 | 衛             | 生   |
| 26 | 司 法 ・ 警 察     |     |
| 27 | 災 害 ・ 事 故     |     |
|    | 付             | 録   |
|    | 補             | 追   |
|    |               | 表   |

# 目 次

表

## 1 沿革・土地

- 1 県の変遷
- 2 位置
- 3 地勢及び地質
  - 1 地勢
  - 2 地質
  - 3 地質分布表
- 4 主要山岳
- 5 水系別主要河川
- 6 市町村の変遷
- 7 人口規模別市町村の推移
- 8 市町村別評価地積及び評価額

## 2 気 象

- 9 地方気象台・測候所月別気象
- 10 観測所月別気象
- 11 鳥取市気象平年値と極値

## 3 人 口

- 12 世帯数及び人口の推移
- 13 市町村別人口の推移
- 14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移
- 15 人口及び面積
- 16 市町村数・市部郡部別人口及び面積
- 17 年齢別人口
- 18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口
- 19 年齢（3区分）別人口
- 20 幼児人口の女子人口に対する割合
- 21 国籍別人口
- 22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数

## 4 労 働 力

- 23 労働力状態（3区分）別15歳以上人口
- 24 世帯経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員
- 25 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 26 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 27 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数
- 28 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

表

- 29 産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

## 5 事 業 所

- 30 産業（中分類）、経営組織（5区分）別事業所数及び従業者数
- 31 産業（中分類）、従業者規模（11区分）別事業所数及び従業者数
- 32 市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業者数

## 6 農 業

- 33 経営状態別農家数の推移
- 34 農家人口の推移
- 35 市郡別農家人口
- ★ 36 市町村別専業及び経営耕地面積規模別農家数
- ★ 37 市町村別経営土地種類別農家数と面積
- 38 農地の移動と転用
  - 1 農地の権利移動
  - 2 農地の転用件数及び面積
- 39 土地改良
- ★ 40 市郡別農業用機械の種類別機械の所有台数
- 41 専業兼業別農家数
- 42 農業機械の所有台数
  - 1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）
  - 2 動力田植機・自脱型コンバイン等
- 43 市郡別農作物作付延面積
- 44 米麦収穫量の推移
- 45 市町村別米麦作付面積及び収穫量
- 46 市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）
- 47 家畜飼養戸数及び頭羽数
- 48 鶏卵の生産量及び出荷量
- 49 生乳生産及び需給状況
- ★ 50 農業経営統計調査
  - ★ 1 経営収支の総括
  - ★ 2 農業粗収益
  - ★ 3 農業経営費
  - ★ 4 経営の概況
  - ★ 5 主要農産物の生産概況
  - ★ 6 農家の財産（年始め）
  - ★ 7 農家の財産（購入等、参考）

表

★ 8 分析指標

7 林 業

51 林業経営

★ 1 市郡・種類別林業経営体数・山林面積及び規模別経営体数

★ 2 市郡別林産物販売林業経営体数

★ 52 林野面積

53 経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量

54 林産物

★ 1 素材生産量

★ 2 薪炭生産量・生産額

3 製材用素材の樹種別入荷量

4 素材需給実績

5 境港外材輸入実績

6 特用林産物生産量

55 森林蓄積

1 民有林

2 国有林

A 林種別・針広別材積

B 機能類型別・林種別面積

C 樹種別材積

D 伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）

56 製材

1 製材工場数

2 製材用素材消費量

3 用途別製材品出荷量

4 木材チップ工場数及び生産量

8 水 産 業

57 専業・規模別個人経営体数

58 主とする海面漁業種類別経営体数

59 市町村別組織別経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等

60 漁種別漁船数

61 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高

1 海面漁業

2 海面養殖業

3 内水面漁業

62 水産物流通加工

1 主要魚種別・生鮮食用向け出荷量

2 品目別生産量

63 漁業経営調査

1 収支総括

2 収入

3 支出

表

9 鉱工業生産指数

64 鉱工業生産指数（業種別）

65 鉱工業生産指数（特殊分類別）

10 鉱 業

66 鉱区数及び面積

67 主要鉱物生産高

11 製 造 業

68 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移

1 事業所数

2 従業者数

3 製造品出荷額等

69 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移

1 事業所数

2 従業者数

3 製造品出荷額等

70 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等

1 全事業所

2 従業者30人以上

3 従業者4~29人

71 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等

12 建設業・住居

72 建設事業

1 公共工事着工状況

2 港湾事業

3 漁港事業

73 建築主・構造及び用途別建築着工数

74 利用関係及び種類別新設住宅着工数

75 市部郡部別固定資産の状況

1 木造家屋

2 木造以外の家屋

76 住宅の状況

1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等

2 台所・便所・浴室の設備状況

13 電気・ガス・水道業

77 出力別発電設備

78 電力供給状況

79 電力需要実績

80 大口電力産業別需要実績内訳

81 電灯需要実績

表

- 82 ガス需給状況
- 1 一般ガス発生設備
  - 2 一般ガス販売量・供給区内普及率
  - 3 簡易ガス需給状況
  - 4 販売量
  - 5 需要家メーター数
- 83 上水道
- 84 産業・水源・用途別工業用水の使用実績

## 14 運輸・通信

- 85 路線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績
- 86 種類・幅員及び路面別道路延長
- 87 車種別自動車台数
- 88 乗合（バス）事業運輸実績
- 89 貸切事業運輸実績
- 90 空港別利用客数
- 91 ハイヤー・タクシー事業運輸実績
- 92 索道事業運輸実績
- 93 普通倉庫使用実績
- 94 冷蔵営業倉庫使用実績
- ★95 電気通信の状況
- 96 郵便物取扱実績
- 97 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数
- 98 鋼船・木船別船舶登録数
- 99 主要貨物別海上輸送実績
- 100 入港船舶
- 1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数
  - 2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数

## 15 商業・貿易・観光

- 101 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額
- 102 業種別商店数
- 103 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等
- 104 産業別従業上の地位別従業者数
- 105 産業別男女別従業者数
- 106 酒類消費高
- 107 大型店（百貨店・スーパー）商品別販売額等
- 108 観光客及び旅券発行
- 1 主要観光地別観光客入り込み数
  - 2 男女別出国者数
  - 3 年代別・性別旅券発行件数
- 109 品目別大阪中央卸売市場入荷状況
- 110 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況
- 111 仕向地別・品目別輸出実績
- 112 商品分類別輸出入一境港

表

## 16 通貨・金融

- 113 月別通貨状況
- 114 金融要略
- 115 金融機関の店舗数
- 116 金融機関別預金及び貸出残高
- 117 種類別銀行預金残高
- 118 国民生活金融公庫取扱状況
- 119 郵便貯金預払高
- 120 郵便貯金現在高
- 121 企業倒産状況
- 122 手形交換高及び不渡手形
- 123 損害保険契約状況
- 124 生命保険契約状況
- 125 簡易保険契約状況

## 17 物 価

- 126 費目別消費者物価指数
- 127 消費者物価地域差指数
- ★128 主要品目別小売価格
- 129 農業物価指数
- 130 サービス料金の推移

## 18 賃金・労働

- 131 賃金指数及び常用雇用指数
- ★ 1 産業別賃金指数
- ★ 2 産業別常用雇用指数
- ★132 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額
- 133 職業紹介状況
- ★ 1 一般・日雇労働者
- 2 中高年齢者（45歳以上）
- 3 パートタイム
- ★134 加盟主要団体別単位組合数及び組合員数
- 135 産業別組合数及び組合員数

## 19 社会 保 障

- 136 生活保護法適用状況
- 1 被保護世帯数及び人員
  - 2 市郡・扶助別人員及び保護費
- 137 身体障害者更生援護状況
- 138 女性相談の状況
- ★139 児童福祉施設在所人員及び措置費
- 140 政府管掌健康保険
- 141 法第69条の7被保険者
- 142 国民健康保険
- 143 厚生年金保険
- 144 国民年金
- 145 船員保険



表

- 146 雇用保険受給状況  
147 産業別労働者災害補償保険給付状況

**20 家 計**

- 148 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額  
149 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支

**21 県民経済計算**

- 150 県民経済計算  
1 県(国)民経済計算関連指標  
2 基本勘定  
3 主要系列表  
A 経済活動別県内総生産  
B 県民所得  
C 県内総支出(名目)  
D 県内総支出(実質)  
E 県内総支出(デフレーター)

**22 国 税 ・ 財 政**

- 151 種類別国税  
152 種類別県税  
153 種類別市町村税  
154 県財政の性質別歳出(普通会計)  
155 県財政の科目別歳入・歳出  
1 一般会計  
2 特別会計  
3 企業会計  
156 県公有財産  
157 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)  
158 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)  
159 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)

**23 公 務 員 ・ 選 挙**

- 160 地方公務員数(普通会計関係)  
161 選挙  
162 衆・参議院議員選挙得票数  
163 市郡別衆議院議員総選挙  
164 市郡別参議院議員選挙(選挙区)  
165 市郡別県知事選挙

**24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教**

- 166 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況  
167 小学校教職員数  
168 小学校学年別児童数  
169 中学校教職員数  
170 中学校学年別生徒数  
171 盲・ろう・養護学校の概況

表

- 172 公私立高等学校教職員数  
173 公私立高等学校学年別生徒数  
174 国立工業高等専門学校教員数及び学生数  
175 大学別学校数・教員数及び学生数  
176 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等  
177 中学校・高等学校生徒卒業後の状況  
178 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況  
179 高等学校卒業者の職業別就職状況  
180 公私立学校経費及び財源  
1 公立経費  
2 公立財源  
★ 3 私立経費  
★ 4 私立財源  
181 学校の概況  
1 幼稚園  
2 小学校  
3 中学校  
182 公立学校建物  
1 学校種別学校施設用途別面積  
2 学校種別教科別教室数  
★ 183 県立図書館蔵書及び閲覧状況  
184 市郡別社会教育・文化施設数  
185 博物館利用状況  
186 市郡別テレビ契約数  
187 市郡別指定文化財件数  
188 宗派別宗教法人数  
189 男女、年齢、行動の種類総平均時間(週全体)  
190 生活行動の種類・年齢階級行動別行動者数、行動者率

**25 衛 生**

- 191 医療関係者及び医療施設状況  
192 食品衛生(許可を要する食品関係施設数)  
193 環境衛生監視対象施設数  
194 平均寿命の年次推移  
195 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数  
196 食中毒及び感染症患者数  
197 学校衛生  
1 年齢別身長・体重・座高  
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率  
198 小学校・中学校学校給食実施校及び人員  
199 市町村別し尿収集・処理の状況  
200 市町村別ごみ収集・処理の状況

**26 司 法 ・ 警 察**

- 201 登記数及び登録税・手数料  
202 不動産登記件数

表

- 203 罪種別受理及び処理人員
- ★204 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員
- 205 刑事事件通常第一審事件の終局人員
- 206 民事行政事件の種類別新受・既済・未済件数
- ★207 訴訟別民事第一審訴訟新受件数
- 208 民事調停事件新受件数
- 209 家事審判事件新受件数
- 210 家事調停事件新受件数
- 211 罪種別犯罪認知及び検挙状況
- 212 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況
- 213 窃盗発生時間帯・発生曜日別認知件数
- 214 海上警備状況
  - 1 罪種別送致状況
  - 2 海事関係法令違反状況
- 215 施設別受刑者入出所人員
- 216 刑務所別収容人員
- 217 罪名別受刑者数
- 218 年齢別・刑期別受刑者数
- 219 少年犯罪・保護・観察の状況
  - 1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 3 学職別・罪種別・検挙（補導）人員
  - 4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 5 ぐ犯・不良行為少年補導人員
  - 6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受理及び処理人員
  - 7 家庭裁判所少年事件の種類別新受・既済・未済人員、少年保護事件の終局決定別既済人員
  - 8 児童相談所処置人員
  - 9 少年鑑別所の入出所及び収容人員
  - 10 保護観察事件の受理及び処理人員
  - 11 少年院の入出院及び収容人員

## 27 災害・事故

- 220 公害苦情種類別・発生源別件数
- 221 火災
  - 1 年次・月及び時間別発生件数
  - 2 年次別・市郡別火災状況
  - 3 原因別発生件数
- 222 交通事故
  - 1 月別発生件数
  - 2 原因別発生件数
  - 3 車種別事故件数
  - 4 車両別・原因別事故件数
  - 5 交通事故死傷者数
  - 6 車種別事故状況
  - 7 時間別発生件数
  - 8 道路別交通事故発生状況

表

- 9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両別事故件数
- 10 男女別運転免許人口
- 223 産業別労働災害死傷者数
- 224 海難発生救助状況
- 225 死因・死亡種別変死者数

## 付 録

- 1 市町村勢一覧
- 2 都道府県勢一覧

## 補 追 表

- 131 賃金指数及び常用雇用指数
  - 1 産業別賃金指数
  - 2 産業別常用雇用指数
- 132 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額
- 151 種類別国税

# 統 計 表